

第38期事業計画

2022年4月1日から2023年3月31日まで

基本方針

1. 徳島の抱える構造的課題、今後の成長期待分野に関する調査・研究活動の推進

アフターコロナの時代を見据え、ESG課題に対する提言、中堅・中小企業におけるDXの推進、観光振興等について、関係者と協働しながら具体的な成果を挙げていく。

ESG課題に対する提言については、阿波銀行等との連携を強化しながら、環境・社会に関する課題を中心に県内自治体や企業の取組みを促進できるように努める。中堅・中小企業におけるDXの推進については、企業におけるDXの取り組み支援などITの活用に関する調査やセミナー開催等を行っていく。観光分野においては、徳島を四国観光の玄関口にし、徳島に観光客を誘致するための取り組みを、引続き渦潮オーシャンライン構想ワーキンググループ(観光・交通・行政関係者などで構成)で検討し、県の観光および特産品等に関するブランド調査も実施する。医療・介護については、今年度は診療報酬の改定もあり、アフターコロナも見据え主要先へのヒアリング等を通じて、今後の動向をまとめる。

また、神山まるごと高専の開校に至る取組みを前年度に続き取り上げる。このほか、スポーツによる経済効果として、サッカー・バスケットボール・eスポーツ等を取り上げたい。「四国アライアンス」で四国経済連合会からの委託による「交通型MaaSに関する共同調査」も実施を予定している。

以上に加えて、県内景気動向等については、一層適切な状況把握と分析を行う。

2. 調査・研究成果の積極的な提供

調査・研究した成果については、刊行物や講演会活動、マスメディアの活用、関係先への説明会開催等を通じて提供するとともに、各種審議会、委員会等の場で積極的に発信することによって、行政や民間の幅広い分野で有効活用されるよう努める。

3. 母体行、行政、大学、経済団体との連携

阿波銀行をはじめ経済界、行政、大学などの関係諸機関との連携を密にし、ESG課題の調査・研究、観光ビジネス活性化や企業のIT全般の活用推進を図るとともに、地域や企業が抱える課題の解決に取り組む。その他、徳島が抱える様々な課題に対し、従来と同様、それぞれ各方面と連携して取り組む。

4. 人材の活用

外部機関主催の各種講演会・研究会等の機会を積極的に活用し、研究員の知識や能力の向上を図るとともに、調査対象の分野に詳しい外部の人材を活用することによって、調査・研究内容のレベルアップを目指す。

5. その他

グループウェアの活用などにより、情報共有を推進する。

実施計画

1. 調査・研究事業

(1) 調査・研究テーマ

- ① カーボンニュートラルに向けた県内の取組状況
- ② 働き方改革（DX関連、D&I関連（ダイバーシティ&インクルージョン…多様性を認識するだけでなく、一人ひとりが受け入れ、尊重することによって個人の力が発揮できる環境を整備したり、働きかけたりしていくという考え方））
- ③ AI利活用の現状と今後
- ④ 観光関連（徳島（主に鳴門地区）への観光客誘致、サステイナブルツーリズム等）
- ⑤ 県の観光および特産品等に関するブランド調査
- ⑥ 「アフターコロナ」の医療・介護
- ⑦ 神山まるごと高専の開校に向けて
- ⑧ スポーツによる経済効果（サッカー、バスケットボール、eスポーツ等）

(2) 四国アライアンス地域経済研究会（四国地銀4行の経済研究機関の共同調査）

- ① 交通型MaaSの実証と今後の取組みの方向性

(3) 定例（継続）調査活動

- | | |
|---------------|--------------|
| ① 県内景況調査 | （毎月ヒアリング等） |
| ② 企業経営動向調査 | （四半期アンケート） |
| ③ ボーナス支給動向調査 | （夏季・冬季アンケート） |
| ④ 賃上げ・初任給動向調査 | （年1回アンケート） |
| ⑤ 新卒・中途採用計画調査 | （年1回アンケート） |

(4) 情報提供事業

- ① 行政等外部機関からの依頼による各種委員会等への委員派遣
- ② マスメディアを通じての情報提供

③ ホームページを通じた情報提供の一層の充実

(5) 徳島経済調査協議会の開催

当協議会は1992(平成4)年7月設立。毎年2回開催(既往実績71回)。構成メンバーは、徳島県内における官民の主要18機関。

県内経済動向を幅広い角度から分析するとともに、地域の課題や活性化に関する意見交換を行い、各機関における事業や施策展開面での貢献を目指している。

(6) 渦潮オーシャンライン構想ワーキンググループでの研究会、観光ビジネスセミナーの開催

観光・交通・行政・阿波銀行などの関係諸機関と連携し、研究会やセミナーを開催しながら、観光ビジネス推進に向けた取組みを行う。今年も、引き続き渦潮オーシャンライン構想ワーキンググループ(観光・交通・行政関係者などで構成)メンバー等と連携し、主に鳴門地区への観光客誘致に向けた検討を行う。

(7) DX推進による働き方改革セミナーの開催

徳島県内の中堅・中小企業が、生産性の向上、働き方改革など具体的な行動を進め、経営を変革していくDXへの取り組みを後押しすることを目的として、阿波銀行等とも連携を強化しながら、これに関連するセミナーを開催する。

(8) とくしまマルシェ実行支援委員会

とくしまマルシェの継続発展に資するため、とくしまマルシェ実行支援委員会事務局として企画や情報発信等において運営事務局を支援する。

2. 研修事業

- (1) 外部主催の講演会・研修会、大学等への講師派遣
- (2) インターンシップの受け入れ

3. 出版事業

- (1) 「徳島経済」 (年2回)
- (2) 「徳島経済レポート」 (毎月)
- (3) 「企業経営動向調査」 (毎四半期)
- (4) 「経済トピックス」 (随時)
- (5) 「徳島県の経済と産業」 (毎年改訂)
- (6) その他(個別ニーズへの対応) (随時)

以 上